

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事業名 中小企業制度融資貸付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111(内3646)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 43,268,950 千円 (前年度予算額： 31,797,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	31,797,400	0	0	0	0	0	31,797,400	0	0
要求額	43,268,950	0	0	0	0	0	43,268,950	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

経済金融環境の変化の中で、中小企業が成長発展していくために、必要な金融ニーズに適切に応えていくことが求められており、県・金融機関・岐阜県信用保証協会が協力し、県内中小企業者等の事業活動の活性化と経営の安定に必要な資金を低利で供給し、県内産業を活性化及び発展させる。

(2) 事業内容

県が資金の一部を金融機関に預託することにより、金融機関の協調を得て低利の融資制度を実現し、金融機関や岐阜県信用保証協会が個別に審査をした上で、県の定めた融資条件により金融機関が融資を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

令和5年10月までの新規融資実績額をベースに新規融資枠を設定し、それに見合う貸付金（預託金）を予算化する。

資金別

①一般資金	4,754,900 千円		
②元気企業育成資金	13,034,250 千円		
③特別経済対策資金	4,878,800 千円		
④災害対策資金	20,601,000 千円	計	43,268,950 千円

新規・継続別

①新規融資分	14,692,750 千円		
②継続融資分	28,576,200 千円	計	43,268,950 千円

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
その他	43,268,950	中小企業制度融資貸付金
合計	43,268,950	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

制度融資運営においては、すべての都道府県で、預託、信用保証料補給、利子補給、損失補償など何らかの支援措置を実施している。

(2) 後年度の財政負担

過去の融資実績に基づく継続分の預託金

(3) 事業主体及びその妥当性

低利の融資制度を実現することで、中小企業の成長発展を支援し、県内産業の活性化及び発展につなげることは、県の役割であり、当該経費を支出することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

取扱金融機関へ県の資金を預託することで長期、固定、低金利の融資制度を構築し、中小企業者の資金調達を円滑化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 予算額	R6年度 予算額	終期目標 (R)	達成率
新規融資実績（金額）		252億円	505億円	588億円		
岐阜県内企業倒産件数 (TSR情報)※年間		99件				

○指標を設定することができない場合の理由

融資目標を掲げて積極的に利用を促すものではないため（事業者の資金需要に応じられるよう措置しておく類のもの）。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>◆新規融資実績 件数：20,836件 融資額：3,593億円</p> <p>※特に、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対する資金繰りに寄与した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>◆新規融資実績 件数：4,864件 融資額：785億円</p> <p>※特に、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対する資金繰りに寄与した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>◆新規融資実績 件数：2,252件 融資額：252億円</p> <p>※特に、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により売上が減少した事業者に対する資金繰りに寄与した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	厳しい経営環境にある中小企業者の経営の安定化を図るため資金調達コストを軽減する必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	新型コロナウイルスの流行等により急激な資金繰りの悪化に見舞われた中小企業者に対し低利で有利な融資を提供している。また、創業間もない事業者や、財政面が厳しい中小企業者の資金繰りに、低利で低信用保証料の本制度が貢献している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	融資や信用保証の審査を行う機関の事務が煩雑にならないよう、QAや手引の改正を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 他の融資制度と比した利率や保証料補給率設定の妥当性。 既設資金の必要性及び新たなニーズに対応した資金の創設。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 景気動向に注視し、その時々々のニーズに合った資金メニューに改正しながら制度を継続する。
--